

令和 8 年度 市民税・府民税 申告書 (控)

宛先 向日市長

年 月 日提出

受 付 印

現住所	フリガナ
1月1日現在の住所	氏名
生年月日	個人番号
電話番号	代理申告者の住所・氏名
本人との続柄	

12 社会保険料控除	国民健康保険	後期高齢者医療保険	介護保険
※国民年金は控除証明書添付	国民年金	その他	社会保険料の計 013
13 小規模企業共済等掛金控除	※控除証明書添付		
14 生命保険料控除	新生命保険料の計 706	旧生命保険料の計 702	
※控除証明書添付	新個人年金保険料の計 705	旧個人年金保険料の計 037	
15 地震保険料控除	地震保険料の計 041	旧長期損害保険料の計 079	
※控除証明書添付	16 寡婦控除	17 ひとり親控除	18 勤労学生控除
16 寡婦控除	死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未婚	ひとり親控除	(学校名) ※在学証明書等提示又は添付
19 障害者控除	氏名	身・精・療・他	障害者控除対象者認定 特別・普通
※手帳等提示又はコピー添付	氏名	身・精・療・他	障害者控除対象者認定 特別・普通
20~21 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	明・大 昭・平
22 扶養控除・23 特定親族特別控除	氏名	生年月日	明・大 昭・平
16歳未満の扶養親族(控除対象外)	氏名	生年月日	明・大 昭・平

当該親族等が特定親族である場合には、「特定親族」欄にチェックし、控除額を記入してください。

16歳未満の扶養親族(控除対象外)	氏名	生年月日	明・大 昭・平	続柄	□同居 □別居
1	氏名	生年月日	明・大 昭・平	続柄	□同居 □別居
2	氏名	生年月日	明・大 昭・平	続柄	□同居 □別居
3	氏名	生年月日	明・大 昭・平	続柄	□同居 □別居

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に住所等を記入してください。

25 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
※証明書等添付	損害金額	補填された金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
26 医療費控除	支払った医療費等	補填された金額	
※明細書等添付			

5 給与・公的年金等に係る所得以外の市民税・府民税の納税方法 (令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)

□ 給与から差引き (特別徴収) □ 自分で納付 (普通徴収)

特記事項	処理者	受付	入力1	入力2	点検
証明書発行 保険料算定	番号確認	身元確認	整理番号	生年月日	
個人番号カード・住民票の写し 通知カード (記載事項と住民票に記載されている事項に相違のないもの)	個人番号カード・運転免許証 その他 ()				

1 収入金額等	事業	営業等	ア	601
2 所得金額	不動産	ウ	602	
3 所得金額	雑	公的年金等	キ	603
4 所得から差し引かれる金額	雑	業務	ク	604
	総合譲渡	短期	コ	605
	長期	サ	701	
	一時	シ	096	
	事業	営業等	①	001
	不動産	②	002	
	雑	公的年金等	③	004
	業務	④	005	
	その他	⑤	006	
	総合譲渡・一時	⑥	797	
	合計	⑦	097	
	社会保険料控除	⑧	013	
	小規模企業共済等掛金控除	⑨	014	
	生命保険料控除	⑩	015	
	地震保険料控除	⑪	018	
	寡婦・ひとり親控除	⑫	16~17	
	勤労学生控除	⑬	18	
	障害者控除	⑭	19	
	配偶者控除	⑮	20	
	配偶者特別控除	⑯	21	
	扶養控除	⑰	22	
	特定親族特別控除	⑱	23	
	基礎控除	⑲	24	
	雑損控除	⑳	25	
	医療費控除	㉑	26	
	合計	㉒	27	

- 地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の区分の□に「1」と記入してください。
- 分離課税に係る所得等のある方は、市民税・府民税申告書 (分離課税等用) をあわせて提出してください。
- 「個人番号」欄には、個人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。) を記載してください。

※裏面も記載する欄があります。

6 給与所得の内訳

日給等の給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2		円	日		円
3		円	日		円
4		円	日		円
5		円	日		円
6		円	日		円
7		円	日		円
8		円	日		円
9		円	日		円
10		円	日		円
11		円	日		円
12		円	日		円
		賞与等			円
		合計			円
		勤務先名			
		法人番号又は所在地			

(電話番号)

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
国外株式等に係る外国所得税額				円

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種	日	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
			円	円
			円	円
			円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期	円	円	円	円	円
一時		円	円	円	円	円
コ、サ、シの金額、⑩の所得金額を、表面のコ、サ、シ、⑩にそれぞれ転記してください。				合計	コ＋{(サ＋シ)×1/2}	⑩

11 事業専従者に関する事項

フリガナ
氏名
個人番号

続柄

生年月日

明・大昭・平

専従者給与(控除)額

フリガナ
氏名
個人番号

続柄

生年月日

明・大昭・平

専従者給与(控除)額

所得税における青色申告の承認の有無

承認あり・承認なし

合計額

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ
氏名
個人番号

住所

国外居住

☐配偶者
☐30歳未満又は70歳以上
☐留学 ☐障がい者
☐38万円以上の支払

フリガナ
氏名
個人番号

住所

国外居住

☐配偶者
☐30歳未満又は70歳以上
☐留学 ☐障がい者
☐38万円以上の支払

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

14 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

都道府県、市区町村分（特例控除対象）	円
京都府の共同募金会・日赤支部・都道府県、市町村分（特例控除対象以外）	円
京都府条例指定分	円

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明・大昭・平	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
氏名						
個人番号						

16 前年中に収入(所得)のなかった方（該当するものにチェックして、必要事項を記入してください。）

☐ 次の方に扶養（援助）されていた。	名前	本人との続柄	住所	☐ 表面と同じ
☐ 非課税年金を受給していた。	遺族年金	・	障害年金	・
☐ 生活保護を受けていた。	年	月	日	～ 年 月 日
☐ 学生であった。	学校名	学年		
☐ 雇用保険（失業保険）を受給していた。	年	月	日	～ 年 月 日
☐ 預貯金で生活していた。				
☐ その他（生活状況について具体的に記入してください。）				